

つなぎあつて元気に

28

2011 新年号

平山光子後援会

事務所

大牟田市原山町1-5
0944-53-1661

自宅

大牟田市倉永1651
0944-58-1252

メールアドレス

mitsuko2007@tng.bbq.jp

ホームページ

www.mitsuko-hirayama.net



明けまして

おめでとございます



二〇一一年の幕開け、皆さまには

どのようにお迎えでしょうか。一昨年待望の政権交代が実現しましたが国政は混乱し、私たちが願う共生社会への展望が見えず、暮らしには閉塞感があふれています。今年が、少しでも明るい光が見える一年になることを願わずにはいられません。

皆さまには日頃から平山光子さんにご支持とご支援をいただきまして本当にありがとうございます。温かいご支援をいただき



平山光子さんを市議会に送っていただいてから、早くも一期四年間がすぎようとしています。この間、各方面から温かいご指導と鞭撻をいただき、平山さんは元

気に議員活動に邁進することができました。心よりお礼申しあげます。

さて、いよいよ次期の市議会議員選挙まであと四ヶ月足らずとなりました。

「まちづくりは人づくりから」として、大牟田の明日のために、子ども若者の問題にしっかりと取り組み、働く現場や市民目線を大切にしながら活動してきた平山光子さんは、これからの大牟田市議会に無くてはならない存在だと確信しています。

二期目は、大変厳しい選挙戦になります。ぜひ皆さまには、支援の輪を大きく広げていただきますよう切に切にお願い申しあげます。

今年が皆さまにとって幸多い一年となりますよう祈念いたしましたして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

平山光子後援会長

江崎 アツ子



平山光子 一期目の発信

子ども

学童保育所の増設 充実
特別支援教育支援員の配置
教育環境の充実 予算の確保
少人数学級の拡大
就学援助の周知
その他教育の諸課題解決

くらし

男女共同参画社会の実現
市民負担増の軽減
市民が主役のまちづくり
積極的な市政情報の発信
予算編成の透明化

あんしん

妊婦健診 子育て支援の充実
若者の失業、非正規雇用の問題
不登校 引きこもりの支援
平和市長会気への加盟
介護保険制度見直しの方向

光子の部屋 2011 新年号

12月議会 一般質問報告



1 未来を担う子供の問題について

(1) 学童保育所・児童館

保護者からの要望も多い学童保育所の全校区設置と時間延長（特に土曜や夏休みの朝）や、子どもたちの安全で安心な居場所であり、放課後や休日にも自由に利用できる児童館・児童センターの設置についての考えを聞き、検討・改善を求めました。

(2) 行きたくなる学校への課題

本年度から進められている不登校にならない「楽しい学校づくり」の研究の成果と課題を聞きました。学校がしっかりと子どもに向き合える体制（時間や教職員数）が一番の不登校対策ではないかと思えます。教職員の健康と労働安全衛生体制について市教委の役割としてどう現状を認識しているか尋ねました。

(3) 発達障害への早期の支援

就学前の発達障害の早期発見・相談・支援体制について現状と課題を聞きました。発達支援センターの設置など更なる支援体制の充実が必要だと考えています。

2 若い世代の雇用の問題について

統計局労働力調査年報によると2009年の完全失業者は336万人、完全失業率は5.1%と悪化の一途を辿っています。その中でも15歳から24歳の完全失業率は9.1%、25歳から34歳は6.4%と若者を取り巻く環境は一層深刻で、来春の新卒就職戦線は、「超氷河期」と言われる厳しい状況です。そして、多くの若者が仕方なく不安定な非正規就労を強いられている現状があります。

H21「厚生労働白書」にもあるように、社会の支え手となるべき重要な役割を担う若者が、安心して生活を送れない状況は大きな問題で、若者への支援はこの国の緊急・重要な課題です。その観点から3点について当局の支援についての考えを尋ねました。

(1) 新卒未就職者の支援

超氷河期といわれる来春の新卒で就職できない高校生や大学生への支援策を尋ね、一層の支援を求めました。

(2) 公共サービスに従事する非正規職員の労働条件と労働環境

臨時職員や嘱託員の労働条件・労働環境は「公共サービス基本法」にある「適正」なものと言えるのか市長の考えを聞きました。非正規職員の賃金はフルに働いても月12万円ほど、市民生活を守るべき自治体が、本庁や委託先で働いても自立できない非正規雇用（多くは若者）をたくさん生み出している状況は、問題ではないかと指摘しました。

(3) 既卒者採用の検討

多くの自治体で30代を中心にした特別枠での社会人採用が進んでいます。本市でも職員の年齢構成を見ると若い世代が少なく、将来の人材不足が懸念されます。就職氷河期世代の優秀な人材確保のためにも本市での検討を求めました。

3 介護保険制度の見直し

2012年度に行われる3年に一度の制度改正に向け検討が国では進んでいますが、利用者負担増につながる改正も検討されています。本市への影響と介護サービスの現場の声について尋ね、今後の動向を見極め、現場の声をしっかり届けてもらうよう要望しました。

4 機構改革案と施策の推進

来年度、市民協働推進室の中に移管される男女共同参画推進室と人権・同和对策課の施策の推進が後退することがないように当局の意向を確認し、人的配置を含めたしっかりした体制づくりを求めました。